

平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月7日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 カルラ
コード番号 2789 URL <http://www.re-marumatu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室担当
定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日
有価証券報告書提出予定日 平成23年5月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 井上 修一
(氏名) 清水 あさ子
配当支払開始予定日
TEL 022-351-5888
平成23年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	7,347	△8.9	326	79.5	276	76.0	210	192.2
22年2月期	8,062	△7.3	182	—	156	—	71	—

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	35.02	—	8.0	4.6	4.4
22年2月期	12.35	12.33	2.9	2.5	2.3

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	5,998	2,641	44.0	439.65
22年2月期	6,348	2,459	38.7	410.25

(参考) 自己資本 23年2月期 2,641百万円 22年2月期 2,459百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	417	△80	△389	595
22年2月期	429	85	△143	648

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年2月期	—	—	—	5.00	5.00	29	40.5	1.2
23年2月期	—	—	—	10.00	10.00	60	28.6	2.3
24年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00	—	—	—

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,442	△12.5	253	0.8	236	0.2	98	△49.2	16.44
通期	6,770	△7.8	347	4.8	296	6.3	111	△46.3	18.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年2月期	6,021,112 株	22年2月期	6,009,712 株
23年2月期	13,544 株	22年2月期	13,544 株
23年2月期	6,012,235 株	22年2月期	5,832,274 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	7,342	△8.7	331	73.6	279	71.8	207	192.7
22年2月期	8,046	△7.4	190	—	162	—	71	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	34.67	—
22年2月期	12.21	12.19

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	5,990	2,639	44.1	439.29
22年2月期	6,333	2,459	38.8	410.23

(参考) 自己資本 23年2月期 2,639百万円 22年2月期 2,459百万円

2. 平成24年2月期の個別業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 個別業績予想の開示につきましては、連結数値との乖離が小さく重要性が低いため省略しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、国内総生産の微増、完全失業率の改善、いわゆる経済新興諸国向けの輸出増加による貿易収支の改善、年末にかけての株価の回復傾向といった明るい局面が若干見られたものの、賃金水準の低下と所得階層の二極化に起因すると考えられるデフレ傾向及び円高傾向の持続、更には中東情勢の不安定化に伴う燃料高の長期化といったマイナス要因が強く作用し、景気の回復基調に歯止めをかけている状況が続いております。こうした国内経済の状況を反映し、世帯1人当たりの外食支出額、法人交際費の減少傾向は顕著であり、外食産業における市場規模は縮小傾向にあります。

このような状況の中で当社グループは、和食レストランの基本メニューである刺身、天ぷら、すし、そば、うどんの商品力強化の取り組みを徹底して競合他社との差別化を図るとともに、不採算店の閉鎖(当年度7店舗)と新規出店(当年度1店舗)によって収益力の強化に尽力してまいりました。その結果、当連結会計年度末における総店舗数は113店舗となりました。また、経費面につきましては、店舗オペレーションと店舗人員シフトの効率化による人件費の削減、サービス券発行の縮小や消耗品費、販売促進費、物流費等諸経費の削減に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は73億47百万円(前期比8.9%減)、営業利益は3億26百万円(前期比79.5%増)、経常利益は2億76百万円(前期比76.0%増)、当期純利益は2億10百万円(前期比192.2%増)となりました。

②次期の見通し

次期におきましても、日本経済につきましては引き続き厳しい環境が続くものと予想され、外食産業におきましても外食機会の減少は継続するものと予想されます。

こうした外食産業の厳しい環境に加え、当社グループは平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、一部店舗が損壊する被害を受けました。これに関連し、災害損失として58百万円の特別損失への計上を見込んでおります。

なお、震災発生前に営業していた当社113店舗のうち、平成23年4月7日時点において平常営業を行っているのは106店舗となっております。

このような状況のなかで当社といたしましては、安全で安心でき、しかも健康的でおいしい食事を、より価値ある価格で提供することを社会的使命として認識し、①経営資源の有効活用、②経費の節減、③新業態開発といった対処すべき課題への取り組みをより一層強化して、さらなる収益力の強化に向け推進してまいります。

現時点での通期連結業績予想につきましては、売上高6,770百万円、営業利益347百万円、経常利益296百万円、当期純利益111百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億49百万円減少し、59億98百万円となりました。これは、主に有形固定資産の減少2億3百万円によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5億31百万円減少し、33億57百万円となりました。これは、主に短期借入金の減少5億31百万円によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億81百万円増加し、26億41百万円となりました。これは利益剰余金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は44.0%となりました。

②(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、5億95百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億17百万円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費2億88百万円、税金等調整前当期純利益2億49百万円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少1億24百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は80百万円となりました。収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入23百万円、貸付金(建設協力金)の回収79百万円等であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億11百万円、貸付金の支出78百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億89百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入12億円等であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済10億29百万円、配当金の支払30百万円等であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして考えており、業績に対応した配当を行うことを基本に、企業体質の強化と今後の更なる業容の拡大に備えるための内部留保の充実等を勘案のうえ決定することを基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は「取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円の配当を予定しております。

また、次期の配当は、期末配当10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開、経営成績その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、並びに必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項を記載しております。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年2月28日）現在において当社が判断したものであります。

① 出店政策について

当社の主力業態は、「まるまつ」であり、当事業年度末（平成23年2月28日）現在、113店舗中93店舗が「まるまつ」であり、今後においても「まるまつ」を中心とした店舗展開に注力していく方針であります。

「まるまつ」においては、日本人の日常食である和食を美味しくかつ低価格で提供するというコンセプトにより、競合他社との差別化が図られているものと当社は考えております。今後においても、平均客単価600円～700円というロープライスに対する社会の絶対的支援はゆるがないと考えています。しかし、出店に当たっては、採算重視を前提とする社内基準に基づき、出店候補地の商圏人口、交通量、競合店状況、賃借料等の条件を検討した上で、出店地の選定を行っておりますので、当社の条件に合致した物件がなく、計画通りに出店出来ない場合や、出店後に立地環境等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

② 出店地域について

当社は、本社所在地である宮城県を中心とした東北地方及び北関東で店舗展開を図っており、今後においても当該地域にドミナント効果が出やすいように集中的に出店していく方針であります。

③ 出店形態について

当社は、主に、店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店しており、出店時に、土地等所有者に対し、敷金・保証金及び建設協力金として、資金の差入を行っており、建設協力金は、当社が月々支払う賃借料との相殺により回収しております。

新規出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が締結している土地に係る長期賃貸借契約のうち、当社の事情により中途解約する場合、当社が代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社の事情により中途解約する場合には新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金等を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。

④ 外食業界の動向について

当社が属している外食市場については、長引く景気低迷による消費不況、調理済食材や惣菜を家庭に持ち帰って食する中食市場の成長等の影響により、近年、外食事業の既存店の売上高は減少する傾向にあります。そのため、当社においても、既存店についてはメニューの改定、店舗のリニューアルを実施すること等により、また、新規出店については採算重視の上積極的に展開し、売上高を維持する方針であります。但し、売上高全体に占める既存店舗の売上高構成比が相当程度まで高まり、既存店舗の売上

高が減少した場合には、当社の全体の売上高も減少する可能性があります。

⑤ 競合店の影響について

当社の主力業態である「まるまつ」は、宮城県を中心とした東北地方、北関東に店舗展開しており、潜在顧客が見込めるロードサイドに出店する方針をとっているため、「まるまつ」の店舗周辺においては、同業である和風ファミリーレストランとの競合の他、洋風ファミリーレストラン、ファーストフード等各種の外食業者との間に、品揃え、品質、価格及びサービス等の面において競合が生じているものと考えております。さらに、外食業者との競合に加えて、宅配事業者等との競合や、当社が目指している日常食の提供というコンセプトから中食と言われる業態とも潜在的には競合関係にあるものと思われます。

当社といたしましては、低価格で美味しい和食を提供すべく、徹底したコスト削減、旬の素材を活かした品揃え等、競争力の確保に努めておりフォーマットとしては優位性はあると考えていますが、これらの業者との競合関係が激化し、相対的に自社の競争力が低下した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 金利変動の影響について

過年度において、当社は、本社・工場及び一部の店舗用地の取得資金を主として金融機関からの借入により調達していたため、総資産に占める有利子負債の割合が比較的高く、平成23年2月期末においては、44.7%となっております。このうちほとんどは期間5年以上の長期借入金で、うちおよそ85%は固定金利ですが残りは変動金利となっており、金利が上昇した場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑦ 代表者について

当社の代表取締役社長である井上修一は、当社の代表取締役として当社の経営方針や戦略の決定、業態の開発等各方面において重要な役割を果たしてまいりました。当社では、各取締役に権限を委譲したり業務分担を明確にする等行っておりますが、何らかの要因により、社長である井上修一の業務執行が困難となった場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 財務制限条項に係るリスク

当社の借入金の中には、シンジケートローン契約に基づく長期借入金220百万円(平成23年2月期残高、1年以内返済予定含む)があり、上記借入金には以下の財務制限条項が付されております。

- ・ 借入人の各年度の決算期及び中間期(以下、本号において、当該決算期及び中間期を「本・中間決算期」という。)の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日又は平成18年2月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、平成18年2月期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75パーセントの金額以上であること。

- ・ 借入人の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算書上の経常損益について、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

当社が上記の財務制限条項に抵触した場合には、当該借入金の一括返済を求められ、当社の資金繰りが悪化する可能性があります。

⑨ 人材の確保及び育成について

当社の経営に係る基本的な方針は、「顧客満足の充足」であり、当該方針を実現できる人材の確保と育成を重要な経営課題として捉えており、従来以上に人材の確保及び育成に取り組んでいきます。

当社としては、新規採用は当然のこととして即戦力として中途採用にも力を入れ積極的に優秀な人材を採用していく方針であります。又、従業員に対しては、目標管理制度及びストック・オプション制度等のインセンティブを導入することにより、モラルの向上を促すとともに、研修プログラムの充実、出店時における研修スタッフの現地での実地指導等、きめ細かな研修に取り組んでおります。しかしながら、新規出店を賄える人材の確保及び育成ができない場合には、出店計画の見直し等を行わざるを得ないことにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 物流及び生産体制について

当社は、宮城県黒川郡の本社配送センターを経由して、全店舗に食材を配送しており、一部の食材加工につきましても、本社工場にて行っております。さらに、今後の店舗網の拡大に備え、平成18年1月に本社隣接地の物流センターを稼動いたしました。

このように、当社の物流機能及び生産機能はすべて宮城県黒川郡に集中しているため、当該地区において地震、火災等、不測の事態が発生した場合には、物流及び生産機能の低下により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑪ 法的規制について

当社が属する外食事業においては、「労働安全衛生法」、「消防法」、「食品衛生法」、「食品リサイクル法」、「浄化槽法」等により様々な法的規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合には、設備投資等、新たな費用が発生することにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑫ 衛生管理について

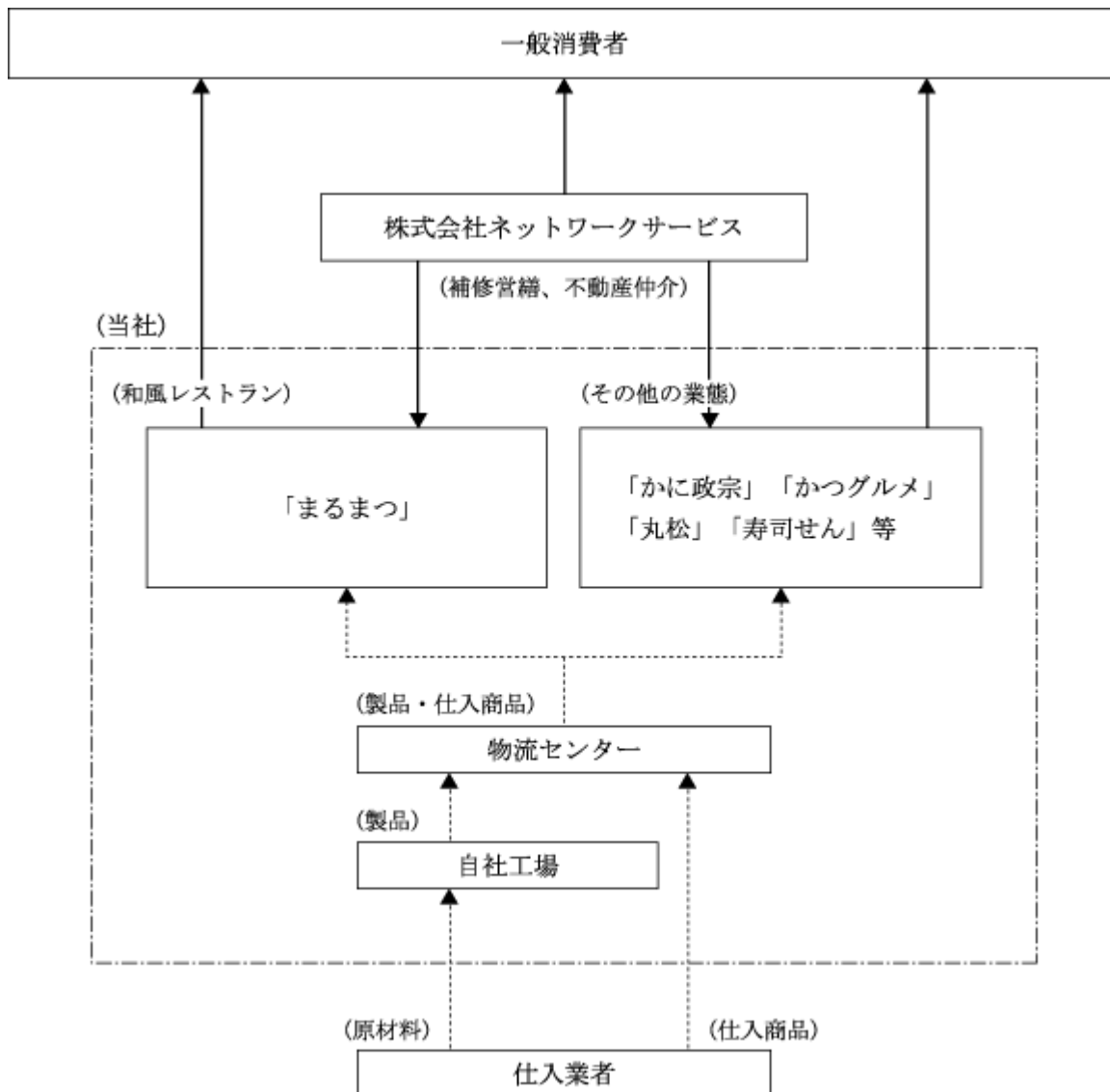
当社においては、消費者に安全な食品を提供するために、保健所の指導で行っている衛生検査に加えて、必要に応じて随時各種検査を実施しております。又、独自に策定したクレンリネスマニュアル、指導書に基づき、定期的に店舗及び工場内での衛生状態を確認しております。

当社は、今後においても、衛生面に留意していく方針であります。近年、消費者の食品の安全性に対する関心が高まっていることにより、食中毒の発生等、当社固有の衛生問題のみならず、仕入先における無認可添加物の使用等による食品製造工程に対する不信、同業他社の衛生管理問題等による連鎖的風評等、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社カルラ(以下「当社」という)及び連結子会社1社(株式会社ネットワークサービス)により構成されており、当社は和食メニューを中心としたファミリーレストラン事業をチェーン展開しております。株式会社ネットワークサービスは、平成20年4月17日に設立し、当社店舗の補修営繕業務、不動産仲介業務等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

飲食とは、人間の生命を支え、明日への喜びを作り出す最も基本的なことであり、当社は、この飲食を、生産から販売までの一貫体制を実現する事で、人々に健康的で美味しい食事を価値ある価格で提供し続け、より豊かな生活を実現する事によって社会に貢献することを目指しております。

① 商品力の充実

顧客第一主義をモットーに、お客様に健康的で美味しい食事を、清潔感のある雰囲気の良い店舗の中で、よりスピーディーにより安くご提供できるようなトータルの価値の創造を目指しております。

② 社員の生活向上

企業の成長、発展には優秀な人材の確保と能力向上が不可欠であり、そのためにも社員の生活向上を目指しております。

③ マス・マーチャンダイジングの構築

より安全で安心な食事をお値打ち価格で提供するために、生産と販売の分離体制の確立と生産、加工、販売までの一貫した仕組みを構築し社会に貢献してまいります。

これらにより、健全で安定した収益構造を構築し、また、企業価値を高めることにより株主・投資家の皆様の期待に応えられる会社づくりを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

①店舗投資の際の投資利回り(R O I)は25%以上

②売上高経常利益率は10%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、店舗数1,000店舗、売上高1,000億円、経常利益100億円の数値目標を長期ビジョンとして掲げております。中長期的には東北・北関東地区での店舗網ドミナントエリアの構築、労働生産性の向上、店舗人材の確保・育成、新フォーマットの開発が重要な経営戦略となります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在、以下の項目を対処すべき課題と考えております。

① 経営資源の有効活用

イ. 評価・教育・賃金の三位一体化

- ・ 教育制度の確立による人材の育成
- ・ 公平な評価制度と賃金への連動システム

ロ. 商品力強化による他社との差別化

- ・ 10分以内提供
- ・ 主力商品の磨き上げ

ハ. 資産管理の標準化

- ・ 不採算店舗の整理、業態変更

- ・ 資産の有効活用

② 経費の節減

イ. 物流経費の削減

ロ. 工場の安定操業及び生産性向上

ハ. 本社管理コストの削減

③ 新業態開発

イ. 小型和食店舗の開発

ロ. セルフサービス店舗の再開発

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	648,462	595,908
売掛金	7,579	13,216
商品及び製品	103,019	99,603
原材料及び貯蔵品	54,406	26,521
その他	183,764	160,877
貸倒引当金	△58	△40
流動資産合計	997,173	896,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,040,265	※1 3,994,982
減価償却累計額	△2,149,403	△2,244,592
建物及び構築物（純額）	1,890,861	1,750,389
機械装置及び運搬具	126,325	134,438
減価償却累計額	△75,012	△89,493
機械装置及び運搬具（純額）	51,313	44,945
工具、器具及び備品	972,493	926,300
減価償却累計額	△802,019	△807,037
工具、器具及び備品（純額）	170,473	119,263
土地	1,645,214	1,645,214
建設仮勘定	5,000	—
有形固定資産合計	3,762,862	3,559,811
無形固定資産	93,594	87,364
投資その他の資産		
長期貸付金	628,325	628,132
敷金及び保証金	703,569	682,215
その他	167,107	145,916
貸倒引当金	△4,325	△1,000
投資その他の資産合計	1,494,676	1,455,264
固定資産合計	5,351,134	5,102,440
資産合計	6,348,307	5,998,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成23年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	257,563	132,925
短期借入金	531,170	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 875,276	※1 1,069,904
未払法人税等	50,509	48,598
賞与引当金	8,810	15,839
ポイント引当金	2,634	3,360
その他	336,388	278,295
流動負債合計	2,062,353	1,548,922
固定負債		
長期借入金	※1 1,631,231	※1 1,607,198
長期未払金	175,675	175,675
その他	19,134	25,484
固定負債合計	1,826,040	1,808,357
負債合計	3,888,393	3,357,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,237,719	1,238,984
資本剰余金	973,559	973,559
利益剰余金	278,180	458,249
自己株式	△29,546	△29,546
株主資本合計	2,459,913	2,641,247
純資産合計	2,459,913	2,641,247
負債純資産合計	6,348,307	5,998,527

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
売上高	8,062,659	7,347,513
売上原価	2,551,989	2,250,330
売上総利益	5,510,670	5,097,182
販売費及び一般管理費	※1 5,328,584	※1 4,770,285
営業利益	182,086	326,896
営業外収益		
受取利息	18,670	17,752
協賛金収入	7,180	4,574
受取賃貸料	31,949	43,337
その他	18,054	7,279
営業外収益合計	75,855	72,944
営業外費用		
支払利息	56,070	61,302
賃貸費用	14,566	35,402
減価償却費	12,661	16,496
貸倒引当金繰入額	4,338	—
貸倒損失	—	4,325
その他	13,371	6,115
営業外費用合計	101,008	123,642
経常利益	156,933	276,199
特別利益		
固定資産売却益	※2 126,576	※2 13,284
特別利益合計	126,576	13,284
特別損失		
減損損失	※3 97,688	※3 9,080
固定資産売却損	※4 1,805	※4 932
固定資産除却損	※5 63	※5 6,719
店舗閉鎖損失	※6 62,772	※6 22,973
特別損失合計	162,329	39,705
税金等調整前当期純利益	121,179	249,777
法人税、住民税及び事業税	39,794	40,100
過年度法人税等	5,476	—
法人税等調整額	4,029	△371
法人税等合計	49,300	39,728
当期純利益	71,879	210,049

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,200,987	1,237,719
当期変動額		
新株の発行	36,731	1,265
当期変動額合計	36,731	1,265
当期末残高	1,237,719	1,238,984
資本剰余金		
前期末残高	938,559	973,559
当期変動額		
新株の発行	35,000	—
当期変動額合計	35,000	—
当期末残高	973,559	973,559
利益剰余金		
前期末残高	235,204	278,180
当期変動額		
剰余金の配当	△28,902	△29,980
当期純利益	71,879	210,049
当期変動額合計	42,976	180,068
当期末残高	278,180	458,249
自己株式		
前期末残高	△29,546	△29,546
当期変動額		
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△29,546	△29,546
株主資本合計		
前期末残高	2,345,205	2,459,913
当期変動額		
新株の発行	71,731	1,265
剰余金の配当	△28,902	△29,980
当期純利益	71,879	210,049
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	114,708	181,334
当期末残高	2,459,913	2,641,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
純資産合計		
前期末残高	2,345,205	2,459,913
当期変動額		
新株の発行	71,731	1,265
剰余金の配当	△28,902	△29,980
当期純利益	71,879	210,049
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	114,708	181,334
当期末残高	2,459,913	2,641,247

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	121,179	249,777
減価償却費	357,752	288,614
減損損失	97,688	9,080
受取利息	△18,670	△17,752
支払利息	56,070	61,302
有形固定資産売却損益 (△は益)	△124,771	△12,351
固定資産除却損	63	6,719
店舗閉鎖損失	62,772	22,973
たな卸資産の増減額 (△は増加)	26,218	31,301
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,418	△124,638
その他	△32,127	12,217
小計	528,758	527,242
利息の受取額	18,656	17,618
利息の支払額	△55,446	△61,477
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△62,471	△66,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	429,497	417,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△125,258	△111,925
有形固定資産の売却による収入	175,866	23,672
貸付けによる支出	△42,855	△78,141
貸付金の回収による収入	66,402	79,291
敷金及び保証金の差入による支出	△26,238	△14,530
敷金及び保証金の回収による収入	38,096	32,177
その他	△545	△10,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,467	△80,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	211,140	△531,170
長期借入れによる収入	545,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△935,887	△1,029,405
割賦債務の返済による支出	△6,811	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,731	1,265
株式の発行による収入	70,000	—
配当金の支払額	△28,965	△30,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,792	△389,313
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	371,172	△52,553
現金及び現金同等物の期首残高	277,289	648,462
現金及び現金同等物の期末残高	648,462	595,908

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ネットワークサービス (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ネットワークサービス (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 製品 総平均法に基づく原価法 なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)」を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。	たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 製品 総平均法に基づく原価法 なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 ③平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したものの 同左 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 同左 ③平成19年4月1日以降に取得したものの 同左 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したものの 同左 ②平成19年4月1日以降に取得したものの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内の利用可能期間(5年)にわたり償却しております (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、当社については所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 この変更による損益に与える影響はありません。	(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。 (3) ポイント引当金 会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) ポイント引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(4) 重要なヘッジ会計の方 針	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処 理の要件を満たしておりますので、 特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクをヘ ッジすることを目的として、実需の 範囲内でデリバティブ取引を利用し ております。 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する 重要な条件が同一であるため、有効 性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左
(5) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方 法は、全面時価評価法によっておりま す。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっており ます。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【表示方法の変更】

前連結会計年度末 (平成22年2月28日現在)	当連結会計年度末 (平成23年2月28日現在)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ140,020千円、43,624千円であります。	—

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成22年 2 月28日現在)	当連結会計年度末 (平成23年 2 月28日現在)												
※1 担保に供している資産 土地及び建物取得のための借入金1,049,865千円(1年以内返済予定の長期借入金291,693千円、長期借入金758,172千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>501,388千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,406,977千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,908,366千円</td></tr> </table>	建物	501,388千円	土地	1,406,977千円	計	1,908,366千円	※1 担保に供している資産 土地及び建物取得のための借入金1,719,362千円(1年以内返済予定の長期借入金579,764千円、長期借入金1,139,598千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>469,152千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,643,828千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,112,980千円</td></tr> </table>	建物	469,152千円	土地	1,643,828千円	計	2,112,980千円
建物	501,388千円												
土地	1,406,977千円												
計	1,908,366千円												
建物	469,152千円												
土地	1,643,828千円												
計	2,112,980千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)																								
※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 役員報酬 42,947千円 給与手当 2,267,079千円 賞与引当金繰入額 8,810千円 水道光熱費 572,048千円 消耗品費 221,832千円 賃借料 928,470千円 リース料 132,326千円 減価償却費 324,752千円	※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 役員報酬 46,508千円 給与手当 2,057,606千円 賞与引当金繰入額 53,961千円 水道光熱費 525,172千円 消耗品費 176,869千円 賃借料 848,901千円 リース料 79,191千円 減価償却費 255,902千円																								
※ 2 固定資産売却益の主要なもの 工具器具及び備品 3,447千円 建物及び構築物 22,013千円 土地 101,114千円	※ 2 固定資産売却益の主要なもの 建物及び構築物 13,284千円																								
※ 3 減損損失の主要なもの 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※ 3 減損損失の主要なもの 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																								
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>事業用資産(店舗)</td><td>建物及び構築物・工具器具及び備品</td><td>新潟県他(6店舗)</td><td>97,688千円</td></tr></table> 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗について減損処理の可否を検討しております。減損対象となった資産は、回収可能価額は売却した店舗については正味売却価額で、それ以外の店舗は零として計算しております。 減損損失の内容は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>78,681千円</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>19,007千円</td></tr></table>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産(店舗)	建物及び構築物・工具器具及び備品	新潟県他(6店舗)	97,688千円	建物及び構築物	78,681千円	工具器具及び備品	19,007千円	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>事業用資産(店舗)</td><td>建物及び構築物・工具器具及び備品</td><td>秋田県(1店舗)</td><td>9,080千円</td></tr></table> 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗について減損処理の可否を検討しております。減損対象となった資産は、回収可能価額は売却した店舗については正味売却価額で、それ以外の店舗は零として計算しております。 減損損失の内容は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>7,111千円</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,968千円</td></tr></table>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産(店舗)	建物及び構築物・工具器具及び備品	秋田県(1店舗)	9,080千円	建物及び構築物	7,111千円	工具器具及び備品	1,968千円
用途	種類	場所	減損損失																						
事業用資産(店舗)	建物及び構築物・工具器具及び備品	新潟県他(6店舗)	97,688千円																						
建物及び構築物	78,681千円																								
工具器具及び備品	19,007千円																								
用途	種類	場所	減損損失																						
事業用資産(店舗)	建物及び構築物・工具器具及び備品	秋田県(1店舗)	9,080千円																						
建物及び構築物	7,111千円																								
工具器具及び備品	1,968千円																								
※ 4 固定資産売却損の主要なもの 建物及び構築物 1,793千円 機械装置及び運搬具 11千円	※ 4 固定資産売却損の主要なもの 建物及び構築物 932千円																								
※ 5 固定資産除却損の主要なもの 機械装置及び運搬具 63千円	※ 5 固定資産除却損の主要なもの 建物及び構築物 6,353千円 工具器具及び備品 365千円																								
※ 6 店舗閉鎖損失の主要なもの 長期貸付金(建設協力金) 25,968千円 敷金 14,700千円 長期前払費用 6,054千円 その他 16,050千円	※ 6 店舗閉鎖損失の主要なもの 長期貸付金(建設協力金) 8,173千円 敷金 3,000千円 長期前払費用 2,315千円 その他 9,485千円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,794,112	215,600	—	6,009,712

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 15,600株

新株発行による増加 200,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,544	—	—	13,544

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権は、会社法施行日前にストック・オプションとして付与されたもののみであり、該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月23日 定時株主総会	普通株式	28,902	5.00	平成21年2月28日	平成21年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,980	5.00	平成22年2月28日	平成22年5月25日

当連結会計年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,009,712	11,400	—	6,021,112

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 11,400株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,544	—	—	13,544

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5 月22日 定時株主総会	普通株式	29,980	5.00	平成22年 2 月28日	平成22年 5 月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,075	10	平成23年 2 月28日	平成23年 5 月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 648,462千円	現金及び預金勘定 595,908千円
現金及び現金同等物 648,462千円	現金及び現金同等物 595,908千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループはレストラン事業の売上高、営業利益の金額が全セグメントの売上高、営業利益の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	410円25銭	1株当たり純資産額	439円65銭
1株当たり当期純利益	12円35銭	1株当たり当期純利益	35円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12円33銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,459,913	2,641,247
普通株式に係る純資産額(千円)	2,459,913	2,641,247
普通株式の発行済株式数(千株)	6,009	6,021
普通株式の自己株式数(千株)	△13	△13
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,996	6,007

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益期(千円)	71,879	210,049
普通株式に係る当期純利益(千円)	71,879	210,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,818	5,998
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権	13	—
普通株式増加数(千株)	9	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)により当社が受けた店舗の物的被害の状況は次のとおりです。

(1)地震、津波により閉鎖した店舗

①まるまつ大船渡店(岩手県大船渡市)：津波により全壊

②まるまつ石巻店(宮城県石巻市)：津波により半壊

(2)店舗内装、備品、厨房機器等の破損、浸水により営業を休止しており、これらの修復後に営業再開を予定している店舗

①まるまつ元倉店(宮城県石巻市)

②まるまつ塩釜店(宮城県塩釜市)

③味よし亭元倉店(宮城県石巻市)

以上による災害損失は概算として58百万円(固定資産の除却43百万円、修繕・改装費用15百万円)を見込んでおり、平成24年2月期決算において計上いたします。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業統合等、賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、または該当事項がないため、開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 2 月28日)	当事業年度 (平成23年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	625,884	587,434
売掛金	7,553	13,187
商品	82,877	79,619
製品	20,142	19,983
原材料	20,898	12,146
貯蔵品	25,429	8,818
前払費用	89,100	88,948
繰延税金資産	6,180	9,671
その他	97,625	62,167
貸倒引当金	△58	△40
流動資産合計	975,633	881,937
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,694,360	※1 3,650,722
減価償却累計額	△1,926,963	△2,009,073
建物（純額）	1,767,397	1,641,648
構築物	※1 345,905	※1 344,259
減価償却累計額	△222,440	△235,518
構築物（純額）	123,464	108,740
機械及び装置	92,998	92,998
減価償却累計額	△52,140	△62,038
機械及び装置（純額）	40,857	30,960
車両運搬具	32,989	41,039
減価償却累計額	△22,871	△27,180
車両運搬具（純額）	10,117	13,858
工具、器具及び備品	972,493	926,300
減価償却累計額	△802,019	△807,037
工具、器具及び備品（純額）	170,473	119,263
土地	※1 1,645,214	※1 1,645,214
建設仮勘定	5,000	—
有形固定資産合計	3,762,525	3,559,685
無形固定資産		
借地権	45,149	45,149
商標権	547	418
ソフトウェア	35,630	30,111
その他	12,268	11,685
無形固定資産合計	93,594	87,364

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 2 月28日)	当事業年度 (平成23年 2 月28日)
投資その他の資産		
出資金	2,495	2,495
長期貸付金	609,920	612,961
従業員に対する長期貸付金	18,405	15,171
長期前払費用	142,914	124,530
繰延税金資産	7,895	4,776
敷金及び保証金	702,969	681,615
その他	21,001	21,315
貸倒引当金	△4,325	△1,000
投資その他の資産合計	1,501,276	1,461,864
固定資産合計	5,357,396	5,108,914
資産合計	6,333,030	5,990,851
負債の部		
流動負債		
買掛金	257,563	132,925
短期借入金	531,170	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 875,276	※1 1,069,904
未払金	81,705	55,951
未払費用	182,440	174,210
未払法人税等	50,301	47,727
未払消費税等	45,092	19,314
預り金	6,398	12,554
賞与引当金	8,810	15,839
ポイント引当金	2,634	3,360
その他	5,775	11,623
流動負債合計	2,047,168	1,543,411
固定負債		
長期借入金	※1 1,631,231	※1 1,607,198
長期未払金	175,675	175,675
長期預り敷金保証金	19,134	25,484
固定負債合計	1,826,040	1,808,357
負債合計	3,873,209	3,351,768

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 2 月28日)	当事業年度 (平成23年 2 月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,237,719	1,238,984
資本剰余金		
資本準備金	973,559	973,559
資本剰余金合計	973,559	973,559
利益剰余金		
利益準備金	18,848	18,848
その他利益剰余金		
別途積立金	66,500	66,500
繰越利益剰余金	192,739	370,735
利益剰余金合計	278,088	456,084
自己株式	△29,546	△29,546
株主資本合計	2,459,821	2,639,082
純資産合計	2,459,821	2,639,082
負債純資産合計	6,333,030	5,990,851

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
売上高	8,046,305	7,342,864
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	140,020	103,019
当期商品仕入高	1,724,996	1,548,308
当期製品製造原価	800,914	700,959
合計	2,665,931	2,352,288
商品及び製品期末たな卸高	103,019	99,603
売上原価合計	2,562,911	2,252,685
売上総利益	5,483,394	5,090,179
販売費及び一般管理費	※1 5,292,571	※1 4,758,918
営業利益	190,822	331,260
営業外収益		
受取利息	18,559	17,751
協賛金収入	7,180	4,574
受取賃貸料	32,291	43,708
雑収入	16,518	6,618
貸倒引当金戻入額	—	18
営業外収益合計	74,549	72,671
営業外費用		
支払利息	56,070	61,302
貸倒引当金繰入額	4,338	—
支払手数料	10,416	3,941
減価償却費	12,661	16,496
賃貸費用	14,609	36,397
雑損失	4,700	2,174
貸倒損失	—	4,325
営業外費用合計	102,797	124,637
経常利益	162,575	279,295
特別利益		
固定資産売却益	※2 126,576	※2 13,284
特別利益合計	126,576	13,284
特別損失		
減損損失	※3 97,688	※3 9,080
固定資産売却損	※4 1,805	※4 932
固定資産除却損	※5 63	※5 6,719
店舗閉鎖損失	※6 69,438	※6 28,992
特別損失合計	168,995	45,724
税引前当期純利益	120,156	246,855
法人税、住民税及び事業税	39,586	39,250
過年度法人税等	5,476	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
法人税等調整額	4,029	△371
法人税等合計	49,092	38,878
当期純利益	71,063	207,976

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,200,987	1,237,719
当期変動額		
新株の発行	36,731	1,265
当期変動額合計	36,731	1,265
当期末残高	1,237,719	1,238,984
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	938,559	973,559
当期変動額		
新株の発行	35,000	—
当期変動額合計	35,000	—
当期末残高	973,559	973,559
資本剰余金合計		
前期末残高	938,559	973,559
当期変動額		
新株の発行	35,000	—
当期変動額合計	35,000	—
当期末残高	973,559	973,559
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	18,848	18,848
当期末残高	18,848	18,848
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	66,500	66,500
当期末残高	66,500	66,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	150,579	192,739
当期変動額		
剰余金の配当	△28,902	△29,980
当期純利益	71,063	207,976
当期変動額合計	42,160	177,996
当期末残高	192,739	370,735
利益剰余金合計		
前期末残高	235,927	278,088
当期変動額		
剰余金の配当	△28,902	△29,980
当期純利益	71,063	207,976

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期変動額合計	42,160	177,996
当期末残高	278,088	456,084
自己株式		
前期末残高	△29,546	△29,546
当期変動額		
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△29,546	△29,546
株主資本合計		
前期末残高	2,345,928	2,459,821
当期変動額		
新株の発行	71,731	1,265
剰余金の配当	△28,902	△29,980
当期純利益	71,063	207,976
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	113,892	179,261
当期末残高	2,459,821	2,639,082
純資産合計		
前期末残高	2,345,928	2,459,821
当期変動額		
新株の発行	71,731	1,265
剰余金の配当	△28,902	△29,980
当期純利益	71,063	207,976
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	113,892	179,261
当期末残高	2,459,821	2,639,082

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

期 別 項 目	前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。 (2) たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 製品 総平均法に基づく原価法 なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)」を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。	(1) 子会社株式 同 左 (2) たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 製品 総平均法に基づく原価法 なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 ③平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する基準と同一の基準によっております。 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、販売費及び一般管理費が3,733千円増加し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したもの 同 左 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 同 左 ③平成19年4月1日以降に取得したもの 同 左 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 同 左 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 同 左

期 別 項 目	前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内の利用可能期間(5年)にわたり償却しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、当社については所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 この変更による損益に与える影響はありません。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (3) リース資産 同 左

期 別 項 目	前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。 (3) ポイント引当金 会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) ポイント引当金 同 左
4. ヘッジ会計の方針	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 同 左
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【表示方法の変更】

前連結会計年度末 (平成22年 2 月28日現在)	当連結会計年度末 (平成23年 2 月28日現在)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8 月 7 日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ140,020千円、43,624千円であります。	—

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 2 月28日)	当事業年度 (平成23年 2 月28日)												
※1 担保に供している資産 土地及び建物取得のための借入金1,049,865千円 (1年以内返済予定の長期借入金291,693千円及び 長期借入金758,172千円)の担保に供しているもの は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>501,388千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,406,977</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,908,366千円</td></tr> </table>	建物	501,388千円	土地	1,406,977	計	1,908,366千円	※1 担保に供している資産 土地及び建物取得のための借入金1,719,362千円 (1年以内返済予定の長期借入金579,764千円及び 長期借入金1,139,598千円)の担保に供しているも のは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>469,152千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,643,828</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,112,980千円</td></tr> </table>	建物	469,152千円	土地	1,643,828	計	2,112,980千円
建物	501,388千円												
土地	1,406,977												
計	1,908,366千円												
建物	469,152千円												
土地	1,643,828												
計	2,112,980千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)																												
※ 1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 33,947千円 給与手当 2,256,441 賞与引当金繰入額 8,810 水道光熱費 572,048 ポイント引当金繰入 2,634 消耗品費 209,790 賃借料 928,440 リース料 131,419 減価償却費 324,689 おおよその割合 販売費 88.3% 一般管理費 11.7%	※ 1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 35,738千円 給与手当 2,043,459 賞与引当金繰入額 53,340 水道光熱費 525,172 ポイント引当金繰入 725 消耗品費 194,293 賃借料 848,930 リース料 79,121 減価償却費 255,691 おおよその割合 販売費 86.4% 一般管理費 13.6%																												
※ 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 3,447千円 建物及び構築物 22,013 土地 101,114 計 126,576千円	※ 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 13,284千円 計 13,284千円																												
※ 3 減損損失の内容は次のとおりであります。 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>事業用資産(店舗)</td><td>建物及び構築物・工具器具及び備品</td><td>新潟県他(6店舗)</td><td>97,688千円</td></tr></table> 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗について減損処理の可否を検討しております。減損対象となった資産は、回収可能価額は売却した店舗については正味売却価額で、それ以外の店舗は零として計算しております。 減損損失の内容は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>78,681 千円</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>19,007</td></tr><tr><td>計</td><td>97,688千円</td></tr></table>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産(店舗)	建物及び構築物・工具器具及び備品	新潟県他(6店舗)	97,688千円	建物及び構築物	78,681 千円	工具器具及び備品	19,007	計	97,688千円	※ 3 減損損失の内容は次のとおりであります。 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>事業用資産(店舗)</td><td>建物及び構築物・工具器具及び備品</td><td>秋田県(1店舗)</td><td>9,080千円</td></tr></table> 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗について減損処理の可否を検討しております。減損対象となった資産は、回収可能価額は売却した店舗については正味売却価額で、それ以外の店舗は零として計算しております。 減損損失の内容は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>7,111千円</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,968</td></tr><tr><td>計</td><td>9,080千円</td></tr></table>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産(店舗)	建物及び構築物・工具器具及び備品	秋田県(1店舗)	9,080千円	建物及び構築物	7,111千円	工具器具及び備品	1,968	計	9,080千円
用途	種類	場所	減損損失																										
事業用資産(店舗)	建物及び構築物・工具器具及び備品	新潟県他(6店舗)	97,688千円																										
建物及び構築物	78,681 千円																												
工具器具及び備品	19,007																												
計	97,688千円																												
用途	種類	場所	減損損失																										
事業用資産(店舗)	建物及び構築物・工具器具及び備品	秋田県(1店舗)	9,080千円																										
建物及び構築物	7,111千円																												
工具器具及び備品	1,968																												
計	9,080千円																												
※ 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,793 千円 機械装置及び運搬具 11 計 1,805千円	※ 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 932千円 計 932千円																												
※ 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 63 千円 計 63 千円	※ 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 6,353 千円 工具器具及び備品 365 計 6,719 千円																												
※ 6 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。 長期貸付金(建設協力金) 25,968 千円 敷金 14,700 長期前払費用 6,054 その他 22,715 計 69,438 千円	※ 6 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。 長期貸付金(建設協力金) 8,173 千円 敷金 3,000 長期前払費用 2,315 その他 15,503 計 28,992 千円																												

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。